

14.「業務用エネルギー意向調査」調査結果概要図

(実施者:日本LPガス協会)

【調査目的・内容】

エネルギー自由化の適用拡大によって、電力・都市ガス事業者の業務部門への営業展開が積極化し、LPガス需要に影響を及ぼしている現状を踏まえ、民間施設におけるエネルギー使用状況等を把握し、需要家ニーズを確認することで、LPガス業界が今後提供すべきサービスを検討することを目的とする。

業務用施設へのアンケート調査：(有効回収件数:854件、回収率:16.4%)

[熱エネルギー需要が多いと想定される業務用施設に対し、使用エネルギーやエネルギー設備の導入経緯等を確認した。]

ヒアリング調査：(調査対象:3件)

[上記のアンケート回答者、厨房機器メーカー、設備設計事務所に対し、電力事業者をはじめとしたエネルギー事業者の営業活動等を確認した。]

【調査結果】

LPガス事業を取り巻く環境の確認

用途別の使用エネルギーについては、LPガス使用施設の場合でも、全用途を獲得できていないケースが多くなっている。厨房用においてはLPガスの使用比率は高いが、冷房用や暖房用では他の熱源を使用する施設が多くなっている。

新設時における設備導入や設備更新の経緯については、「設計事務所の提案が」最も多く、エネルギー事業者の関与は少なくなっている。

エネルギー事業者からの設備更新や料金メニューの提案状況について、大規模施設では電力事業者から提案される比率が他のエネルギー事業者よりも高くなっている。

更新前後の熱源について、過去の実績では電化の傾向は見られなかったが、今後については、電化の傾向が顕在化しつつある。

バルク供給設備の費用については、各業種ともに「LPガス事業者が負担」との回答が70~90%に達しており、LPガス事業者負担が常態化している状況がうかがわれる。

本調査対象の電力単価を試算し、電力事業者の約款(業務用電力料金)から求めた標準単価との比較を行ったところ、標準単価を大きく下回るサンプルが僅かながら見られている。このような需要家では、自由化料金を採用しているケースがあると思われる。

ヒアリング調査

業務用の需要家からは、設備更新の際に電力事業者と都市ガス事業者からは提案があったが、LPガス事業者からの提案は無かったとの意見が聞かれている。

電力事業者や都市ガス事業者においては、機器メーカーと共同で機器開発や提案を行っているが、LPガス事業者にはこのような動きは見られない。

設備設計事務所においては、都市ガス事業者と情報交換を行う機会は多いが、LPガス事業者との情報交換の機会は少なくなっている。

【課題・対策】

今後、業務用LPガス需要の維持・拡大を図るための課題と対策は以下の通りとなっている。

既存需要家の全エネルギー用途の獲得

業務用需要家に対する積極的な営業活動の実施

LPガスに関する正確な情報提供

設計事務所、設備設計事務所への働きかけの強化

設備メーカーとの共同開発・商品化

料金メニューの多様化